

大田区LINE公式アカウント利用規約

(目的)

第1条 大田区LINE公式アカウント利用規約（以下「本規約」という。）は、大田区（以下「区」という。）が運用するLINE公式アカウント（以下「当アカウント」という。）の利用に当たって必要な事項を定めることを目的とします。

(本規約への同意)

第2条 本規約は、当アカウントを利用する全ての方（以下「利用者」という。）に適用されます。本規約の内容を確認し、同意の上でご利用ください。また、当アカウントを利用した際は、本規約に同意したものとみなします。

(サービス内容)

第3条 当アカウントが提供するサービス（以下「本サービス」という。）は、当アカウントからのみ利用可能です。本サービスの内容は、次のとおりです。

- (1) 災害時の緊急情報をはじめ、区民生活に特に影響を与える情報の配信
- (2) 利用者が配信を希望する情報に係る各種セグメント配信
- (3) 自動応答メッセージの配信
- (4) 区ホームページ又は各種オンライン申請への誘導
- (5) 区が提供するWebサービス等との連携
- (6) 区政に関するアンケートの配信
- (7) 位置情報を活用した周辺施設案内
- (8) その他、区が適当と認めるサービスの提供

(回答)

第4条 区は、利用者から投稿されたメッセージ等のコンテンツに対し、個別の回答を行わないものとします。

(知的財産権の帰属)

第5条 掲載している記事、写真、イラスト、音声、動画等の知的財産権は、区又は区以外の正当な権利を有する者に帰属します。

2 当アカウントの利用に関しては、著作権法に定める個人的な目的に利用する範囲内に限ります。また、当該範囲を超えて利用することはできません。

- 3 区が本サービス上に表示する背景地図又は画像について、権利義務が発生するもの、取引の資料とするもの、その他重要な事項を記載するものに利用することはできません。

(個人情報)

第6条 区は、利用者の意思によるものを除くほか、当アカウントを通じて個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法律」という。）第2条第1項各号に規定する個人情報をいう。以下同じ。）を収集しません。

- 2 利用者の意思により収集した個人情報を取り扱う際は、法律並びに大田区個人情報の保護に関する法律施行条例（令和4年条例第64号）及び大田区議会個人情報保護条例（令和5年条例第17号）の規定に基づき、適切に収集し、利用し、及び管理するものとします。

(免責事項)

第7条 当アカウントの利用における区の免責事項は、次のとおりです。

- (1) 区は、本サービスが全ての利用者のスマートフォン、タブレット、コンピュータ等で正常に動作することを保証するものではありません。
- (2) 区は、本サービスに係るデータの更新若しくは保守又は緊急事態発生時等には、本サービスの一部若しくは全部を予告なく変更し、若しくは中断する場合があります。
- (3) 区は、LINE ヤフー株式会社又は第三者が提供するソフトウェア、アプリ等の機能、利用方法、技術的な内容等に関する質問、問い合わせ等に関しては、一切回答しません。
- (4) 区は、当アカウントの掲載情報の正確性、完全性、有用性等を完全に保証するものではありません。データ入力時期等の関係から現況を正確に反映していない場合があります。また、当アカウントの掲載情報の全てが、区の公式発表又は見解を必ずしも表しているものではありません。
- (5) 利用者が当アカウントを利用することにより生じた利用者又は第三者に係る不利益又は損害等については、利用者がその全ての責任を負うものとし、区は一切の責任を負いません。
- (6) 区は、本規約について予告なく変更する場合があります。本規約変更後に利用者が当アカウントを利用した場合は、利用者は当該変更に同意したものとみなします。

- (7) 投稿された全てのコンテンツは、投稿されたことをもって、利用者は区に対し、その投稿コンテンツを無償で自由に利用する権利を許諾したものとし、かつ、区に対して著作権等を行使しないことに同意したものとします。
- (8) 区は、投稿されたコンテンツをクラウドサービス (GovTechExpress) 運営会社に提供して共有し、本サービスの精度向上及び品質改善のため、クラウドサービス (GovTechExpress) 運営会社が当該コンテンツを使用いたします。

(禁止事項)

第8条 利用者は、当アカウントの利用に際して、次に掲げる行為をしてはならないものとします。利用者による投稿について、区が、禁止事項に該当すると判断した場合は、利用者に断りなく、投稿されたコンテンツの全部又は一部の削除、その他の必要な措置をとることができるものとします。

- (1) 法令等に違反し、又はその恐れのある行為
- (2) 公序良俗に反する行為
- (3) 政治活動、選挙活動及び宗教活動を目的とした行為
- (4) 特定の個人、企業、団体等を誹謗中傷し、又は名誉若しくは信用を傷つける行為
- (5) 人権、思想、信条等の差別又は差別を助長し、人権等を侵害する行為
- (6) 本人の承諾なく個人情報等を特定、開示、漏えいする等、個人のプライバシーを害する行為
- (7) 当アカウントと関わりのない商品、店舗若しくは企業の紹介又は広報、宣伝等の商業活動を目的とした行為 (ウェブサイトの紹介などを含む。)
- (8) 成りすまし、虚偽若しくは著しく事実と異なる情報又は正否の確認できない噂等を掲載する行為
- (9) 有害なプログラム等を送信することにより通信機能の妨害、情報の窃取又は他者のアクセスを妨害する行為
- (10) 犯罪行為に結びつく内容又は犯罪行為を助長する内容を掲載する行為
- (11) その他区が不適切であると判断した行為

(準拠法)

第9条 本規約の成立、効力、履行及び解釈に関しては、日本国法が適用されるものとします。

(裁判管轄)

第10条 当アカウントに関する紛争が生じた場合には、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします

(問合せ先)

第11条 大田区企画経営部情報政策課情報政策担当
電話：03-5764-0613